

第1回次期愛知県スポーツ推進計画策定委員会 会議録

1 日時

2022年5月26日(木) 午前10時00分から午後11時55分まで

2 場所

愛知議会議事堂1階ラウンジ

3 出席者

來田享子(座長)	井澤悠樹	伊藤央二	大勝志津穂
大竹正芳	小島寿文	寺田恭子	中嶋和男
平井克明	藤嶋典弘	淀川悦子	

(欠席委員:高橋淳一郎、田中希代子)

(会長除き50音順、敬称略)

4 傍聴人等

なし

5 議題

- (1) 次期愛知県スポーツ推進計画の策定について
- (2) 「いきいきあいち スポーツプラン」の進捗状況について
- (3) 次期計画策定に向けた論点について

議題および議事の要旨

事務局

それでは定刻の少し前ですが、皆様お集まりになりましたので、ただいまから、第1回次期愛知県スポーツ推進計画策定委員会を開催いたします。

本日はお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。私は本日司会を務めます、愛知県スポーツ局スポーツ振興課担当課長の市川でございます。新型コロナウイルスの感染防止のため、皆様にはマスクの着用や会場入り口での消毒にご協力いただくとともに、座席の距離の確保、換気の徹底、マイクの消毒など対策を徹底して開催いたします。

開会にあたりまして、愛知県スポーツ局長の成瀬から挨拶を申し上げます。

事務局

愛知県スポーツ局の成瀬でございます。委員の皆様方におかれましては、日頃から本県のスポーツ行政の推進につきまして、格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

また、本日はご多忙中にもかかわらず、第1回次期愛知県スポーツ推進計画策定委員会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。現行計画である「いきいきあいち スポーツプラン」につきましては、今年度末に計画期間が終了することから、今年2月、愛知県スポーツ推進審議会に対し、次期計画の策定について諮問いたしました。

まずは、現行計画の成果と課題を整理し、さらに国が3月に策定した第3期スポーツ基本計画を踏まえまして、次期計画を検討していくこととな

っております。さらに、学校の部活動のあり方など、スポーツを取り巻く環境が大きく変化してまいりますし、この地域には、愛知県新体育館の開業、あるいはアジア競技大会、アジアパラ競技大会の開催といった大きなプロジェクトも控えております。次期計画では、こうしたことも見据えながら、本県のスポーツ振興に向けた方向性を示してまいりたいと考えております。

今年、私どもスポーツ局が設立されまして、スポーツ行政が教育委員会から知事部局に移管されて4年目の年でございます。そしてこの計画は、私どもスポーツ局で策定する最初のスポーツ推進計画となります。この4年の間に、スポーツ行政の幅は大きく広がったと考えております。こうしたこともありまして、これまでの計画で取り上げてきた地域スポーツや競技力向上、学校体育といった分野に加えまして、今回は地域振興や、共生社会の実現といった新たな観点からもスポーツについてご議論いただきたいと考えておりまして、今回は幅広い様々な分野を専門とされる皆様にお集まりいただいたということでございます。

本日を含めまして4回会議を行う予定であります。委員の皆様には活発なご議論をいただきまして、ぜひとも素晴らしい計画を策定してまいりたいと考えております。よろしく願いいたします。

事務局

それでは、これより先の進行は来田座長にお願いしたいと存じます。よろしく願いいたします。

来田座長

ありがとうございます。この度は、座長という形で関わらせていただきます、中京大学の来田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。国から第3期スポーツ基本計画が出されましたが、各地方公共団体がその実情に応じたスポーツ推進計画を策定することとなっております。この会議はその原案を作成していく会議ということになるかと思っております。先ほど1年間で大体4回ぐらいの開催という説明がありましたが、これを多と考えるのか少ないと考えるのか、むしろ議論の場としては、もっと密に議論をすることによって質の高いものに仕上げることが望ましいと思っておりますけれども、4回ということをし頭に置いていただいて、できるだけ良いものにしていくことを考えたいと思っております。

先ほどお伝えいただきましたけれども、2026年にアジア大会があります。この県にとっては非常に大きな国際大会ということになるかと思っております。これから検討しようとする計画は、ちょうどその大会の翌年までという計画になります。ですので、アジア大会が、私達を作る計画の通過点にある。その1年後のところまでを見据えて、そしてその次の5年に繋がっていくようにというタイミングは、なかなかないと思っております。メンバーを見ていただきますと、本当に多様な専門の、そしてこうした計画を立てるのにとても有益な知見をいただける方々にお集まりいただいたと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは早速ですね、今日の進め方ですけれども、議題の方をご確認ください。今日は3点用意していただいております。最初ということもありますので、私たちがスポーツに対して何を考えているのかということの定義といいますかですね、共通理解も踏まえておかないといけないと思っております。最初に、用意していただいた資料を基にご説明をいただいた上で、意見交換に入っていきたいと思っております。

事務局

そして、意見交換ですけれども、時間が短いので、1回ご発言いただくときに2～3分にまとめていただくような形で、少しメモなどを作っていたいただきながらご協力をいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは事務局から説明をお願いいたします。

スポーツ監の石田でございます。私からは、議題1の「次期愛知県スポーツ推進計画の策定について」説明をさせていただきます。まず資料1をご覧くださいと思います。この策定委員会においてご議論をいただきます、次期愛知県スポーツ推進計画の概要を整理したものでございます。

まず、「1 目的」につきましては、スポーツ基本法に基づきまして、2013年3月に策定いたしました、現行の地方スポーツ推進計画「いきいきあいち スポーツプラン」の計画期間が今年度末に終了するため、国の第3期スポーツ基本計画を参酌し、今後の愛知県のスポーツ振興に向けた新たな計画を策定するものでございます。

次に「2 国の第3期スポーツ基本計画について」でございます。この計画は、文部科学省が今年3月に策定しました、我が国における今後のスポーツ政策の方向性を示すものでございます。第2期スポーツ基本計画の評価といたしまして、主な数値目標であるスポーツ実施率が目標値未達であったことを踏まえまして、スポーツ実施に向けた環境整備や機運醸成、スポーツ非実施層へのアプローチが必要とされました。

また、スポーツで「人生」が変わる、スポーツで「社会」を変える、スポーツで「世界」と繋がる、スポーツで「未来」を創る、という第2期スポーツ基本計画の基本方針を踏襲するとともに、少子高齢化やデジタル化、新型コロナの流行などの社会経済状況の変化等を踏まえ、スポーツを「つくる／はぐくむ」、「あつまり、ともに、つながる」、「誰もがアクセスできる」といった、スポーツの価値を高めるための新たな視点が追加されました。

具体的な施策としましては、資料2の2枚目をご覧くださいと思います。今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策として、「多様な主体におけるスポーツの機会の創出」や「スポーツ界におけるDXの推進」など、12の政策が掲げられております。この第3期基本計画の内容を踏まえて検討を進めてまいりたいと考えております。

資料1の方にお戻りいただけますでしょうか。「3 次期計画の構成イメージ」でございます。次期計画は、現行計画の進捗状況を整理した上で、今後の社会経済状況やアジア競技大会といった大型プロジェクトなどを見据えた、本県のスポーツ振興に向けて目指すべき姿を描いてまいりたいと考えております。そして、目指すべき姿を実現するために取り組む施策や数値目標を示してまいります。

次に「4 計画期間」でございます。現行計画は、計画期間を10年間としておりますが、国のスポーツ基本計画は5年間であることを踏まえ、また、社会経済状況など、スポーツを取り巻く環境の変化に対応した計画としていくため、次期計画は5年間としたいと考えております。

次に、「5 検討体制」でございます。2月に開催しました愛知県スポーツ推進審議会におきまして、審議会の下に策定委員会を設置することとし、国の第3期スポーツ基本計画における重要施策を踏まえ、様々な分野から委員を選任させていただきました。この策定委員会において、年4回にわ

たり様々なご議論をお願いしたいと考えております。また、スポーツ関係団体に対するヒアリングを実施し、現状や課題、現場のニーズを把握し、計画に反映してまいりたいと考えております。

最後に、「6 スケジュール」につきましては、この策定委員会における検討を踏まえ、9月頃に開催する審議会において、骨子案を審議・決定していただきます。その後、骨子案のパブリック・コメントを行い、来年2月に開催する審議会において、答申案を審議・決定していただきたいと考えております。

議題1に関する説明は以上となります。よろしくお願いいたします。

事務局

スポーツ振興課長の山肥田でございます。議題2の「いきいきあいち スポーツプラン」の進捗状況についてご説明させていただきます。資料3をご覧ください。現行計画の「いきいきあいち スポーツプラン」の概要や各施策の取組状況について整理したものでございます。

資料の左側、計画の趣旨は、「県民一人ひとりがそれぞれのライフステージや興味・関心等に応じていつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、活力ある「スポーツ愛知」を実現するための基本的な方向性を示すもの」でございます。計画期間については2013年度から2022年度までの10年間としており、基本施策としては、「①学校と地域における子どものスポーツ機会の充実」、「②ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」、「③住民が主体的に参画する地域のスポーツ活動の整備」、「④競技力の向上を目指す取組の推進」を掲げており、この基本施策のもとに様々な取組を推進しております。

数値目標としては、「子どもの体力水準を昭和60年頃の水準まで引き上げる」、「成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%」、「障害のある人の週1回以上のスポーツ実施率を40%」、「成人のスポーツ未実施者をゼロに近づける」、「総合型地域スポーツクラブを市町村に少なくとも1つは設置」の5項目があり、現状値と計画策定時の数値との比較をしております。子どもの体力水準については低下傾向が続いております。一方、成人の週1回以上のスポーツ実施率や成人のスポーツ未実施者、総合型地域スポーツクラブの設置数については、数値が改善したものの、目標値には達していないとの結果となっております。

資料の右側をご覧くださいまして、主な施策、取組の状況についてご説明いたします。まず基本政策1の「学校と地域における子どものスポーツ機会の充実」でございます。「幼児期からの運動習慣の確立」につきましては、ライフステージに応じた運動プログラムを活用した情報発信や、県営都市公園における遊具や広場等の整備を進めております。「学校と地域における子どもの体力向上への取組」につきましては、昨年作成しました小中学生向けの「新子供の体力向上運動プログラム」動画の普及や、運動への興味関心を高めるための、親子を対象とした講習会の開催などを実施しております。「学校における体育に関する活動の充実」につきましては、指導力向上のための実技講習会の開催や、県立学校および市町村立学校延べ72校をオリパラ教育推進校に指定し、オリパラ教育を推進してまいりました。「持続可能な運動部活動の推進」につきましては、県立学校延べ72校における部活動指導員の配置や、2018年9月に策定した「部活動指導ガイドライン」の周知徹底、2023年度以降の休日部活動の段階的な地域移行に

に向けた実践研究などの取組を進めております。

1枚おめくりいただきまして、基本施策2「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」でございます。「若者を始めとした成人のスポーツ参加機会の拡充」としましては、2015年3月に設立した、あいちスポーツコミッションを通じたスポーツ大会に関する情報発信や合宿の誘致、県の「みる」スポーツ情報ポータルサイト「aispo!Web!」や、フリーマガジン「aispo!」、また昨年開設した県の「する」スポーツ情報サイト「aispo!Do!」による情報発信を実施しております。「高齢者の体力づくり支援」としましては、県老人クラブ連合会が行うスポーツ大会等の開催支援や、ねんりんピックへの選手団の派遣などに取り組んでおります。「障害者のスポーツ活動の推進」としましては、県の障害者スポーツ大会の開催や、全国障害者スポーツ大会等への選手派遣をはじめ、本県ゆかりのトップ選手、指導者による講演会や実技指導を実施しております。今年度からは、障害者のスポーツ体験の創出を目指した、ボッチャ等の競技用具の貸出事業や、「あいちパラスポーツサポーター」の養成などによる人材育成などにも取り組んでおります。

次に基本施策3「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」でございます。「総合型クラブの育成支援」としましては、総合型地域スポーツクラブの創設・育成・運営のための支援や情報交流会の開催、今年度から開始となる登録・認証制度に向けた準備を進めてまいりました。「地域のスポーツ指導者、クラブマネージャー等の養成及び活用促進」としましては、指導者の養成・資質向上のための講習会の開催や、県スポーツ推進委員連絡協議会の運営支援などを行っております。「地域スポーツ施設の充実と学校体育施設の有効活用の促進」につきましては、県体育館をはじめ、5つの県立スポーツ施設の管理運営や県立学校の体育施設の開放に加え、2025年夏の開業に向けた新体育館の整備を進めております。昨年5月に株式会社愛知国際アリーナと特定事業契約を締結し、現在設計を進めているところであり、今年度中に建設工事に着手するところでございます。最後に、「地域スポーツと企業・大学等との連携・協働」とにつきましては、2014年12月に日本体育大学と、2015年3月に至学館大学、中京大学、東海学園大学と連携協定を締結し、当該協定に基づき、大学と連携してトップアスリートの育成強化に取り組んでおります。

1枚おめくりください。基本施策4「競技力の向上を目指す取組の推進」でございます。「ジュニア選手の発掘・育成・強化」とにつきましては、2019年から競技団体と連携して、あいちトップアスリートアカデミーを開催し、これまでにキッズ100名、ジュニア103名、ユース25名を選考・育成してまいりました。「トップアスリート（チーム）の強化・連携・活用」とにつきましては、JOCと連携したトップアスリートの一般企業への就職支援や、アジア競技大会等選手強化事業として、強化指定選手に対する合宿、大会への参加費等の補助を行っており、これまで320名に支援をしてまいりました。「障害者スポーツの競技力向上」とにつきましては、昨年度から愛知トップアスリートアカデミーにパラアスリート部門を設置し、6名の選手を発掘・育成しております。またアジアパラ競技大会等選手強化事業として、延べ97名の強化指定選手に支援をしてまいりました。「国際競技大会の開催等」とにつきましては、第20回アジア競技大会、第5回アジア競技大会に

に向けた機運の醸成や各種調整を推進するとともに、大会レガシーの創出に向け、「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」に基づくアジア各国との交流促進や、ボランティア体制の構築に向けた取組を進めております。また、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や、「奥三河パワートレイル」、「新城ラリー」、「F I A世界ラリー選手権ラリージャパン」など、全国世界に打ち出せるスポーツ大会を招致育成し、地域活性化に繋げる取組を推進しております。

最後に、「次期計画策定に向けた課題」としまして、数値目標については目標値に至っておらず、引き続きスポーツに親しむ機会の充実にに向けた取組が必要と考えております。また、国の第3期スポーツ基本計画に掲げられている「スポーツ界におけるDXの推進」など、新技術を活用したスポーツの魅力向上や、「スポーツによる地方創生」、「スポーツを通じた共生社会の実現」といった、スポーツを活用した様々な社会課題に対する施策等についても計画に位置づけるとともに、東京オリンピック・パラリンピックにおいて注目を集めたアーバンスポーツなど、新しい時代のスポーツについても広く計画に盛り込んでいく必要があると考えております。

議題2に関する説明は以上となります。よろしくお願ひいたします。

来田座長

ありがとうございました。次期計画策定に向けた背景と位置づけについての資料1と、それから国の基本計画についての紹介、そして現行のスポーツ推進計画である「いきいきあいち スポーツプラン」の進捗状況についてご説明をいただきました。

それでは、これら2つについてですね、皆様からご質問、あるいはご意見、それからスポーツについての定義や考え方についてお伺ひしておきたいと思ひます。

私自身はこれらの説明を聞いて考えていたのは、ここでいうスポーツというのは、学校それから競技の現場、それから一般の人々が健康を目指してするものというような幅広いイメージで捉えています。ウネスコによる憲章やヨーロッパのスポーツ政策では、体育・スポーツ・身体活動という3つのキーワードを併記する形で進めているのが近年では一般的かと思ひます。この3つを全部含めた形で私達はここではスポーツということを行っている、そういう理解をしておりますけれども、またこの解釈につきましても、皆様方からご意見をいただければと思ひます。

お互いに誰がどんな専門性なのかということは全く分かっていない状態ですので、簡単に自己紹介をいただきながら、左から順にお一人ずつご発言をお願いします。だんだんと慣れてくれば、自由に発言ができると思うのですが、最初ですので、すみませんがよろしくお願いします。

井澤委員

東海学園の井澤と申します。現状と「いきいきあいち スポーツプラン」の内容をご説明いただきまして、国の状況と大差なく、まだまだなところはまだまだですし、取り組んでいかなければならないかなという部分もありますが、私が個人的に感じたのは、いろいろ政策をこれまで実施されてきた中で、今後お話があるかと思ひますけれども、その結果どうだったのか、というところが重要かなと。やりっぱなしになっていないかとか、本当に効果的な取組だったのかとかですね。あとは、目標設定をしていることが目的論になっていないかなというのが気になっているところですので、最終的にどこを目指して、どういう手段をとるのかというところも再

度検討していく必要もあるかなと思っております。

特に私は、専門が総合型地域スポーツクラブとまちづくりであるとか、スポーツと地域振興との有機的な関係性についての研究をしておりますので、特に地域スポーツのところに非常に興味を持ちながら、これから尽力していければなと思っております。以上です。

伊藤委員

中京大学の伊藤です。全体的にお話をお伺いして、現行計画は体育とか、そういった色がやはり強かったのかな、というのが率直な感想です。

これは先ほどお話があったとおり、教育委員会が策定したプランであるから、それはもうまさしくそのとおりだなと思うんですけども、最近の国のスポーツ基本計画の動向としては、私の専門であるスポーツによる地方創生とか、そういったところはかなり取り入れられているところですので、そういったところをもう少し、次の計画では入れていただければいいのかなと思います。ただ、別にそれを今までやっていないというわけではなくてですね、今回話を聞いた中では、例えば基本施策3、こういう新しい体育館、すごく良い体育館だと思いますが、まちづくりにどういうふうに使っていくのかとか、あとは基本施策4ですね、イベントはすごく魅力的なものがたくさんあるんですけども、競技力の向上に向けた施策として整理されていますが、こういったイベントを使っての地方創生とか、まちづくりというものを進めていくのは良いかと思えます。

あと、実は私、去年大阪府のスポーツ推進計画の策定委員会にも入っていました。大阪府の方で力を入れていたのが、スポーツ界におけるDXの推進で、大阪は企業がたくさんありますので、愛知県もそうだと思いますが、大阪の商工会議所さんの方と密に組んで、AIとか、あとはバーチャルリアリティとか、そういったところはかなり力を入れていたので、あまり大阪と同じようなことをしても仕方ないんですけども、使えるところはどんどんいろんなことを使っていけばいいのかなと思います。そういった点では、私もいろいろ今回この会議で勉強させていただければなと思えます。よろしく願いいたします。

大勝委員

愛知東邦大学の大勝といいます。スポーツ社会学を専門に研究をしています。私自身は「する」という観点で、人々がスポーツをできる環境がどこにあるのか、何が足りないのか、例えばどうすれば多くの人が運動やスポーツに関わることができるのかということの研究をしています。また、ジェンダーの視点で、女性のスポーツ実施についてもやっていますし、愛知県のサッカー協会の女子委員会の方では女子サッカーの普及にも関わらせていただいています。

中身を見させていただいて、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進、人々のスポーツ活動の推進という視点で、特に愛知県の場合は企業が多いですし、若者もそうですが、2期のときにはビジネスパーソンという言葉が入っていたと思いますので、働く世代で、さらに3期には子育て世代も追加されたと思いますので、企業と一緒に、企業が多い愛知県でもあるからこそ、力を入れてもいいのかなと思えました。

ひとつわからなかったことがあるのですが、基本施策3「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」の大学等の連携・協働のところで、トップアスリートの育成ということを言われたかなと思ったのですが、大学と連携してトップアスリート育成することは子どもたちにとってはすご

くロールモデルとなるのでよいと思いますが、住民にとっては、それより大学が持っている資源、特に人材ですよね。特にここに名前が挙がっている大学は体育やスポーツ科学部等々持たれている大学なので、人材資源をいかに活用できるのかというところを考えていけるとよいと思いました。以上です。

大竹委員

愛知県商工会議所連合会事務局ということで、私は名古屋商工会議所の者でございますけど、大竹と申します。よろしく願いいたします。ちょっと自己紹介も兼ねて少しお話した上で、商工会議所として期待する部分をお話させていただきたいのですけれども、私は商務交流部という変わった部署に所属しているのですが、何をやっているのかといいますと、まさにこのスポーツの関係の担当をさせていただいています。それから観光ですね、まちづくり、商業関係ということで例えば商店街の関係、振興ですね。それからいろいろな展示会を開催して、会員企業さんからもビジネスマッチングということで期待をいただいているので、そういった業務をさせていただいています。

スポーツについてはですね、他の会議所さんもちよとなかなか業務として担当してないじゃないかなと思うのですけれども、県内には名古屋で22の商工会議所があるのですが、市の単位に、基本的に商工会議所があるということをご理解いただきたいのですが、このスポーツにつきましては、愛知県から非常に丁寧にいろいろと情報提供いただいて、2026年のアジア大会に向けて経済界も関わりながら一緒に盛り上げて、地域活性化に向けてやっていきたいと思います、こう言っておいておきますので、県のコミッションにも参画をさせていただいていますし、名古屋市さんのコミッションにも参画をさせていただいて、本当によく仕事として関わりを出せつつあるのかなと、こんなふうに思っております。

先ほど伊藤委員から大阪の会議所と言われて、ちょっとドキッとしたんですけれども、大阪に負けないようにですね、名古屋も頑張らないとなと、こんなふうに思っております。幸い本当にモノづくり産業を中心にですね、当社の企業が非常に良い企業がたくさんあって、一生懸命グローバルで戦っておられるんですね。それを支える中小・小規模の方もたくさんおられて、そういった方々はいろんなビジネスチャンスを探りたいということで日々頑張っておられるので、そういったところの橋渡しができればいいのかなと、こんなふうに思っております。

スポーツというのは、一般的に「する・みる・ささえる」と言われると思うんですけれども、私ども商工会議所はですね、「する」というのは、当然県民としてはもちろん健康のためや楽しむためにやりたいなと思うんですけれども、商工会議所としてやはり「みる」、あるいは「ささえる」というところでの役割があるのかなと思っております。

「みる」というところではですね、やはり素晴らしいプロスポーツチーム、それらも含めてですね、見る機会はたくさんあるんですね。逆にありすぎてちょっと贅沢じゃないかなと思うんですけれども。実はドラゴンズ・グランパスはもう代表的なプロスポーツチームですけれども、私は仕事でバスケットのドルフィンズの試合を何回も仕事の関係で見させていただき大変楽しかったですね。それから、フットサルのオーシャンズです。これもすごく強いチームでですね、ぜひ応援してほしいと、こういう声もいた

だいているので、そういったところから、ぜひ観戦に行く、あるいは行けなくても何かDXを使ってスマホで気軽に見るとかですね、そういうことができるのかな、こんなふうに思っております。

それから「ささえる」というところでは、やはりスポーツの選手あるいはスポーツする場合のいろんな器具、用具ですね、競技用具、そういったところで、地元企業さんがそれであれば応援したい、参画したい、あるいは提供したいと、そういうところは多分あるんじゃないかなと思うので、そういった繋ぎ役をぜひさせていただければと、こんなふうに思っております。そういった意味で次期スポーツ推進計画の中ではですね、スポーツという部分では、産業振興、スポーツ産業の振興という部分での地域全体の活性化とかですね、それから多くの人に見ていただきたい、あるいは巡っていただきたいということでスポーツツーリズムという点があると思いますので、県の計画に明記いただく中で、私どももそれを踏まえて日頃の活動の中ですね、しっかり反映していきたいなど、こんなふうに思っております。よろしくお願ひします。

小島委員

今年度愛知県高等学校体育連盟の会長を務めております、県立明和高校の小島と申します。本日スポーツ推進に関わる会議ということでありますが、実は私の専門は体育ではございません。数学ということであります。ただ、自分の学生時代を振り返ってみますと、中学校・高校時代は運動部に入って活動しておりました。今はなかなか運動する機会がないわけですが、今大竹委員が言われた「する・みる・ささえる」というところであると、見るのが好きでありまして、そんなところで今、自分としてはスポーツに関わっているのかなということでございます。

本日いただきました資料ですと、資料3の基本施策の中の、やはり、私は学校の人間でありますので、「持続可能な運動活動の推進」といったようなところ、あるいは「学校における体育に関する活動の充実」といったようなところ、それともうひとつは「学校と地域における子どもの体力向上への取組」ということですが、その中で今、学校で課題になっておりますのは、働き方改革、教員の働き方改革というのが大きく叫ばれる中で、部活動指導に対して本当に熱心に取り組んでいる先生もみえるんですけども、それをちょっと負担に思ってみえる先生方が多いといったようなところが課題になっております。そうしますと、この資料にあります、部活動指導員を今入れていただいておりますので、こういったものをまた県の方ですね、充実していただけるとありがたいなというのが1つであります。それと、もしかするとまた後に平井委員の方からお話があるかも知れませんが、先ほどもご説明がありました小・中学生の子どもたちの体力が少し低下傾向であるというご指摘で、たしか全国的に見てもですね、特に都市部の子どもたちの体力はちょっと低めですけども、愛知県はその中でも低いかなというような資料を見た気がするものですから、こうしたところを子どもの段階からですね、どのように運動やスポーツに親しませていくのかということが、課題のひとつなのかなと感じて聞いております。以上でございます。

寺田委員

皆さんこんにちは。桜花学園大学の寺田恭子と申します。よろしくお願ひします。私は障害者のスポーツを専門にやっております、車いすダンス、ちょっと紹介させていただきますと、そちらの方は長くコーチとして、

現在は重度の障害のある方々の身体の健康とスポーツというところで研究をしております。今回お話を聞かせていただきまして、また資料も読ませていただきまして、やはり障害のある方々のスポーツというのが戦後、日本国内でも力を入れて、そして昨年東京大会のときには、非常に素晴らしい成績を収める方々も大勢いらっしゃって、今まさに障害者スポーツ、アダプテッドスポーツというふうに言っておりますけれども、そちらの方も躍進の時期だとは思いますが、今この資料を見て、やはりトップアスリートの育成というのは、どこも力を入れているところだとは思いますが、一番目に見えやすいところではなく、そういったものを必要としている、またその楽しさを知ってほしい人たちへのアプローチを今後どうすべきかというようなところを考えさせられました。特に先ほど伊藤委員からDXということで、障害のある方々は家から出にくかったり、いろいろなところでスポーツをするという機会になかなか恵まれない人もいたところ、これからVRとかAIとかいろいろなものを活用していく中で、今度は障害のある方々が、いろいろな体を持っていらっしゃる、視覚であるとか聴覚であるとか、あるいはVRを使うことによる自律神経系の影響であるとか、様々な身体への影響もあるため、エビデンスを収集するためにしっかりと研究の方にも力を入れて、多様な身体を持つ人たちがスポーツに参加できるという、そういったところも必要なのではないかなと感じました。

こちらの第3期スポーツ計画で取り組む12の施策の中の1番目に、「多様な主体におけるスポーツの機会創出」といったところがありまして、まさにこの点と第3期で新たに追加された「つくる／はぐくむ」という視点、この辺りをですね、障害のある方や健常者という枠を超えて、みんなが持続可能で楽しめるものを作っていくという、そんなところを頑張っていきたいなと思った次第でございます。ありがとうございました。

中嶋委員

愛知県社会福祉協議会障害者スポーツ振興センターの中嶋と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。まず、私どもの組織について話をさせていただきたいのですが、本日の資料3のですね、2ページ目の左側の一番下のところになるのですが、私ども愛知県社会福祉協議会では昨年まではですね、福祉生きがいセンターというところで障害者スポーツ部門を担当しておりましたが、昨年、これからの障害者スポーツの一層の振興を図るためということでですね、福祉生きがいセンターから障害者スポーツ振興センターという形で独立して、新たに組織として立ち上げたということになってございまして、今現在は社会福祉協議会の障害者スポーツ振興センターの方で障害者スポーツ部門を担当させていただいているという状況でございます。

私ども、母体が社会福祉協議会というところでございますので、障害者スポーツの関係につきましても、やはりパラスポーツというよりは障害者の社会参加、それから一般の方からの理解の促進と、そういうところに重点を置いた活動となっております。県スポーツ局からは各種の障害者スポーツ事業の委託を受けておりまして、障害者スポーツの各種大会の実施とか、それから全国障害者スポーツ大会への愛知県選手団の派遣などの業務を行っております。皆様方の状況も同じだと思いますけど、コロナの影響でですね、ここ2年間、全国障害者スポーツ大会が中止になっておりまし

て、障害者の方がそういうスポーツ大会へ参加するという機会も非常に減ってきてしまっている状況でございます。その辺の機会が、コロナの関係というふうにならざるやと特別なところがあるんですが、ぜひ障害者の方の社会参加というような意味を含めて、スポーツ大会やスポーツに参加するための場所が足りないことや、指導者の数が足りないことなど、そのような状況もございまして、その辺も含めた次期計画を策定していただけるとありがたいのかなと考えているところでございます。以上でございます。

平井委員

愛知県中小学校体育連盟会長の立場で参加させていただいております、西尾中学校の平井と申します。中小学校体育連盟、中学校の部活動が中心になってくるところでございますけれども、正直申し上げまして、今、激震が走っているところでございます。今回の資料でいえば、先ほど資料3の1ページにあります、先ほど小島委員も指摘されたところですが、「持続可能な運動部活動の推進」というところで、これまでもいろんな施策をやってきていただいたところでございますが、来年度以降、学校教育としての部活動という概念を持ちつつも、地域団体等のクラブチームも参加する、そういった部活の大会という、一見、学校教育からすると相矛盾するようなことが、スポーツ庁から強く求められており、全日本中学校体育連盟もこれを受け入れざるを得ない状況が、急遽作り出されている状況であります。

これに対して、各県や各市町の教育委員会、そして学校現場は、どうしていこうかというところが、本当に今困っている状況というところでございます。各市町の教育委員会と色々なヒアリングを行わせていただいておりますが、地域部活動関係のところ、また藤嶋委員さんからも、この辺はご発言があるかもしれませんけれども、とても関心を持って、お話を伺いたいと思っております。

中学校の学校部活動は、運動、スポーツに親しむということに関して、戦後70年以上にわたって大きく寄与してきたという事実は間違いがないところでございますが、それが学校教育というところに相まって、学校教育がこうあるべきだという教員の意識改革も相当必要になってくると思います。それを受ける小中学校でいけば、教育委員会の人材も予算も足りないというところが今大きな課題で、どうすり合わせていこうという問題であります。ただ、実際今、運動部活動など、日常的に運動に関わっている子どもは、統計によりますと6割7割の子どもが関わっているけれども、機会があればやってみたいという子どもは、8割9割に達するというところを見ることがございます。

学校部活動から地域部活動に移行した場合、学校から部活動が手を引いていくという方向性が段々と見え始めていますので、そうなったときに、学校が何をすべきか、この機会を提供するというところで、どうあるべきかという意識改革を含めた大きな検討を今後やっていかなければならないし、今後の計画の中にそういった部分も含めたところを入れ込んでいただくと、市町の方も非常に動きやすくなるかな、という感想を持っております。どうぞよろしくお願いたします。以上でございます。

藤嶋委員

愛知県スポーツ協会で常務理事をしております藤嶋と申します。愛知県スポーツ協会ということで、皆さんよくご存知だろうと思っておりますけれども、競技団体、地域団体、それから学校団体を取りまとめている組織というこ

とでございますので、今各委員からいろいろとお話をいただいておりますが、課題やニーズを各団体と結びつけることや、反対に団体の方から意見を吸い上げたり、こちらから情報提供したり、そういう中で様々な意見を県の政策に反映していただくことが、役割としてあるのかなというふうには思っています。

具体的な事業としては、競技力向上事業、それから総合型地域スポーツクラブの取りまとめもやっておりますし、近年では、県の方からも健常者と障害者を結びつける、そういったところの事業も受けさせていただいて、パラアスリートと一般の障害者のスポーツがちょっとかけ離れているところもありますけど、健常者と障害者も少し分断されている部分もあるものですから、そこをできるだけ近づけることによって、スポーツによる共生社会の実現に向けた事業を受けてさせていただいているところでございます。

そういったところでですね、今回の会議に参加させていただいているのかなというふうに思っておりますので、そういう部分においてひとつ、今、お話をいただいたところの中で、考えるとスポーツ医科学の分野というのが、少し希薄になっているのかなというところがあるかなと思っています。事業としてはそういった分野を反映させながら事業を展開するというのを、常に県の方とも話をしているところではございますが、他の都道府県の中にはもっと強く打ち出して、県の施設として持っているところもございまして、なかなかそういったものが以前あったがなくなってしまったところで、手が出しにくいというところがございまして、そういったところにもう少し計画としては入れていただけたらいいのかなと思います。見る方といたしますか、DXやAIというようなものが入ってくる割には、実際にする人たちに対する科学的アプローチというものをもう少し強く打ち出せるといいのかなというのも少し感じたところでございます。以上でございます。

淀川委員

私はスポーツ推進委員をさせていただいております淀川と申します。私がスポーツ推進委員になったときに、36年前ですが、名古屋独自のスポーツ・レクリエーションでクラブチームを作らせていただいて、それから今も週に3、4回は練習をしています。また私達クラブチームは、今は練習ができるのですが、地域の人たちはコロナの関係でやはり2年間ほどもう何もしていなかったもので、それをまた再開させていけないといけないという、今、思いがあります。

そのためには、やはりこの、コロナが怖いということで、皆さん参加されていないのですが、どのように説明とか指導などをしていけばいいのかということ、またアドバイスしていただけたらいいかなと思います。それと、スポーツへの参加者を集めていくためにどのようにアプローチしていけばいいのか、またご指導などよろしく願いいたします。

來田座長

ありがとうございます。プロのスポーツ界のことをよくご存知の委員と、それからトレーニングですね、その専門の方が本日は欠席ですが、そうした委員の意見を追加すれば、バランスの取れた議論になるかなと思いました。

私自身は、スポーツの歴史、中でもオリンピックの歴史をずっと研究してきました。多くの方がご存知ではなかったかもしれないのは、オリンピ

ック大会というのは、トップアスリートがメダルを目指す競技会なのだという、ただそれなのだというふうな印象だったと思います。先般の東京大会が開催されたことで、オリンピックというのはそれだけではない、むしろ社会的なムーブメントですね、教育を通じて若者を育てて世界を変えていこうと、そういう社会運動であるということが、ようやく知られるようになったかなというふうに思います。オリンピックムーブメントを担っているIOCのスポーツ政策、またIOCの政策は、ヨーロッパのスポーツ政策とかなり密接に結びついているので、そうした政策や、私自身がJOCやJSPOなどの活動に関わらせていただいていることを踏まえた情報提供ができるかなと思っております。

そこの流れでちょっと考えてみますと、スポーツをする目標については多くの方が、日本の場合は健康のためにというふうに言うんですね。ヨーロッパの場合は、健康のためにということあまり出さなくて、その先にある健康になって何がしたいかということを中心していると思います。どうしても日本の場合は健康のためにということになるので、健康になったと思ったらやめてしまったりとか、あるいは健康に対するモチベーションがそんなに強くないで、今自分がそんなに体が悪くないというふうに思っているとやらないとか、そういうふうになってしまいがちだと思うんです。実際には、健康になって何かしたいことがあるという人と、それから楽しいなと思ってやっていたら、健康になっていたという人と、2種類の人々を支えていけるようなスポーツ政策を作ることがとても大事なんじゃないかな、ということを感じています。

その象徴的なというか、ひとつの方向性として感じる例は、ナショナルコーチの人たちの講習会での経験です。ナショナルコーチですから、パフォーマンスを高めるということはもちろん考えています。特に競技スポーツですから、勝たないと意味がないし、それを目標ではなくしたら何のためにあるのかよくわからなくなってしまうところがあるのですけれども、それを当然としながらも、20年後のアスリートのことを考えているんですね。彼らが20年経ったときにどんな人間になっているかということを一生涯懸念考えてコーチングをされています。これはIOCの方向性ともよく一致しています。IOCはトップアスリートのことを考えている組織のように見えますけれども、オリンピックの舞台に上がっていくまでの人間の姿というのをすごく大事にしたいということ、ここの方針として打ち出しています。それは多分、私達が今から考えていこうとする政策と、おそらく密接に結びついていて、スポーツはきっと自分らしく生きるためのものなので、そういうための場所をどうしたら提供できるかということを考えていきたいというふうに思っていました。

委員の皆さんのお話を聞いていると、現状で明らかになっている課題、例えば子どもの体力のことですとか、あるいは部活動の課題とか、既に目に見えている、可視化されている課題があるということ。それから、これから新しい発想で作っていかなくてはいけないとか、作っていきたいところ、例えば企業との連携とか、DXの問題、あるいは障害者スポーツのアクセシビリティの向上みたいなところというのが、これからもっと新たに作っていかねばいけない。最後に多分、私達にあまり見えてない課題といますか、そういうものがあるはずで、おそらく、それらが社会の課

題と基本的には結びついていると考える必要があるのかな、というのが近年のスポーツ計画を策定するときの視点であろうと思っています。

そして最後に、委員の皆さんの何人かがご指摘になったのがエビデンスです。これはおそらくスポーツ庁でもまだうまくできてないところというふうに思いますが、愛知県の中で、この地域のスポーツを振興していくためのエビデンスを作る場所をきちっと担保していくにはどのようにすればよいかということについて少し考えないといけないフェーズに入っているかな、と思いながらお伺いをしておりました。日本のスポーツの歴史の中で、学校があるからこそスポーツが普及してきたと思うんですけども、おそらく今ほどスポーツと地域が繋がらなくてはいけないような時代は、日本のスポーツ史上なかったと思います。その意味で、私達は大変なチャンスももらっていると考えてやっていければなと思います。

一応全員から意見をいただいたところですけども、他の方の意見を聞いてそういえば、ということや、思い出したことなどがあれば、自由にご発言いただければと思いますが。

大勝委員

共生社会について、愛知県は外国籍の方が多いい県ですので、やはりその視点は、県のスポーツ計画に入れるべきかと思います。国の方もなかなか踏み込めていないところだと思うので、そこを入れると、県独自の取組にはなると思います。

來田座長

ありがとうございます。多様性と言った途端に何でも入れられるような気になってしまうという。これは魔法の言葉ですので、私達は一体何を多様性と考えるのかということについてはしっかりと押さえていく必要があります。他にはよろしいですか。

伊藤委員

スポーツツーリズムの話も出てきましたが、私も観光が専門になるので、今、おそらく観光で大変なのは、気候変動とどうやって向き合っていくのかということです。特に今回の東京 2020 大会は、かなりその二酸化炭素排出量削減とかカーボンニュートラルを目指すとか、そういうところをすごく頑張って、オリンピックとしてはかなり成功した取組だと思いますので、このアジア大会でどのようなことを目指していくのか。

あとは、今回の愛知県のユニークなところは何かということですけども、このモータースポーツイベントは県としてかなり特有かなあというふうに、今まであまり他県でこういうところをやっているところがないので、でもそうすると、モータースポーツとCO2排出量が、また相反してしまうので、最近は電気自動車とかもありますけれども、その辺は愛知県として自動車産業が盛んな地域でもあります。なので、どういうふうに解決していくのかというところを、直接スポーツに関わらないかもしれないんですけども、かなり密接な関係はありますので、その辺りも入れていければいいかなと思いますし、スポーツ庁もまだこの気候変動に対しての取組はまだ何も出しませんので、愛知県がそれを先立って入れていくのはかなり社会的にもインパクトがあるところかなというふうに思います。

來田座長

ありがとうございます。そうですね。環境問題の視点も必要ですね。それは出していった方がいいかなというふうに思います。

他にはどうでしょうか。よろしいですか。それでは、時間のこともありますので、いよいよ今日の本題に近いところということになりますけれど

事務局

も、3つ目のところを議論していきたいと思いますが、これについてまず資料がありますので、その説明をお願いします。

それでは議題3、「次期計画策定に向けた論点について」ご説明させていただきます。まず資料4をご覧くださいでしょうか。これは、昨年度に実施した次期計画策定に向けた基礎調査の概要でございます。この基礎調査では、「県民を対象としたスポーツに関する意識調査」や「有識者等へのヒアリング調査」、「スポーツに関する団体・施設等へのヒアリング調査」を実施しております。

調査結果についてご説明いたします。まず、調査1の「県民を対象としたスポーツに関する意識調査」についてでございます。ページの右側、「スポーツの実施頻度」については、県民の週に1日以上スポーツ実施率は56.3%と、現行計画の策定時点から10ポイント程度上昇しており、全国値とほぼ同程度との結果でございました。年代別に分析しますと、70代が73.3%と最も高い一方で、40代が47.3%と最も低く、また、この1年間に運動・スポーツをしなかった割合は、40代が最も高いとの結果となりました。性別・前回調査との比較では、前回調査では、男性と女性が同値であったことに對し、今回は男性の方がやや割合が高いとの結果でございました。次に障害のある方のスポーツ実施率について、本県は23.0%と全国値を大きく下回り、また、「この1年間にスポーツは行わなかった」の割合は54.2%と、半数を超えているという結果でございました。

2ページ、3ページは、調査1のうち、「県内在住の方へのアンケート調査」の結果を整理しており、ページ右側の「週に1日以上スポーツを実施できなかった理由」としては、「面倒くさいから」と「仕事や家事が忙しいから」の割合が突出しております。またその下、スポーツの「実施頻度に満足しているか」については、「満足している」の割合が12.7%に留まるものの、「もっとやりたいと思う」は53.4%と半数以上となっており、スポーツに対する意欲がうかがえます。1枚おめくりいただきまして、3ページの右側の「スポーツ振興に向けて行政に期待すること」については、「スポーツ施設・設備の整備・充実」、「ウォーキング・サイクリングなどのコース作成や紹介」、「各種スポーツ大会・イベントの開催」が上位となっております。

続いて4ページ、5ページについては、「県内在住の障害のある方へのアンケート調査」の結果を整理しており、右側のスポーツの「実施頻度への満足度」については、全体では「特に関心がない」が55.0%と突出しており、「もっと行いたい」は12.4%に留まっております。また、「特に関心がない」の割合は、女性が男性を10ポイント以上上回っております。1枚おめくりいただきまして、5ページ左側の「スポーツを実施する上での障壁」については、「特にない」や「障壁はなく、十分に活動できている」が上位となっておりますが、それ以外では「体力がない」、「金銭的な余裕がない」、「時間がない」といった項目の割合が高くなっております。また、右側の「スポーツを実施する上で必要な支援」については、「支援は必要ない」が突出しているものの、「一緒に行う仲間」、「適切な指導者」、「会場までの送迎」が上位となっております。6ページについては、有識者ヒアリングやスポーツ関係団体のヒアリング結果を整理したものでございます。

続きまして、資料5でございます。この資料は、2030年頃までの社会経

済の変化について整理したものでございます。左側は「人口の減少、高齢化の進行」でございます。本県の人口は2020年頃をピークに減少し、2030年頃には約16万人減少するものと見込まれております。また、0歳から14歳までの年少人口と、15歳から64歳までの生産年齢人口は減少を続けるものの、65歳以上の老年人口は増加し、その中でも75歳以上の人口が増加していきます。また、2020年から2025年にかけて団塊の世代が75歳以上となり、総人口に占める75歳以上の割合が大きく上昇するものと見込まれております。

ページ右側に移りまして、「暮らし・労働・学びの多様化」でございます。雇用面では、生涯現役で多様な労働参加・社会参加が進み、また、AI・IoTなどの社会実装の進展により、居住地を問わずに業務を継続することが可能になるものと見込まれております。「共生社会の拡大」としましては、副業・兼業の拡大、高齢者の社会参加が拡大するとともに、官では対応できない新たな公を担う社会が拡大していくものと見込まれております。「第4次産業革命の加速化」としましては、IoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新が一層進展し、Society5.0時代の到来により、幅広い産業構造の変革、人々の働き方やライフスタイルが変化していくものと見込まれております。また、日本の労働人口の相当規模が、技術的にはAIやロボット等により代替可能となる可能性があるとされております。「グローバル化の進展」につきましては、アジアをはじめとする新興国が急速に経済成長し、世界経済の中心的役割を担うようになるとともに、人材の流動化が進むことで、人材獲得競争など、グローバル競争が激化するものと見込まれております。

続いて資料6でございます。この資料は、2030年までの主なスポーツ関連の動きを年表として整理したものでございます。来年2023年には、延期されております第19回アジア競技大会、第4回アジアパラ競技大会が杭州で開催される予定でございます。また、2025年度末の実現を目前に、休日の部活動の段階的な地域移行化に向けた取組が開始されます。2024年には、パリオリンピック・パラリンピックが開催され、東京オリンピックに引き続き、実施競技にスケートボード、スポーツクライミング、サーフィンが選出されるとともに、ブレイキンが初めて実施されます。

2025年には、名城公園の北園に、世界最先端のスマートアリーナである愛知県新体育館が開業いたします。現体育館の3.5倍の規模で、メインアリーナの最大収容人数は1万7千人を誇ります。2026年には、2月にミラノオリンピック・パラリンピックの開催、3月に名古屋市瑞穂公園陸上競技場が完成し、6月頃にはワールドマスターズゲームズ関西の開催が予定されております。そして、9月に第20回アジア競技大会が、10月には第5回アジアパラ競技大会が愛知・名古屋で開催されます。アジア競技大会は40競技程度が実施される予定で、45の国と地域から選手・チーム、役員が最大で1万5千人、アジアパラ競技大会は18競技程度を想定し、44の国と地域から4,000人程度が参加するメガスポーツイベントで、東京2020東京オリンピック・パラリンピックに次ぐ日本のスポーツ界の大きな目標になると思っております。2027年には、アジア競技大会・アジアパラ競技大会の選手村の後利用事業が開始され、大会レガシーのひとつとして、「多様な人々がつながり、共につくる次世代型のまちづくり、“ウェルネスアソシエ

ーション”」をコンセプトとしたまちづくりが進められます。2028年には、ロサンゼルスオリンピック・パラリンピックが開催され、東京・パリオリンピックにおいては追加競技として実施されたスケートボード、スポーツクライミング、サーフィンが正式な実施競技として選出されます。

最後にその他として、2030年に目標年を迎えるSDGs、リニア中央新幹線の開業、第二滑走路の整備など、中部国際空港の機能強化を挙げておりますが、今回の計画策定においては、ここで整理しましたメガスポートイベントや県の大型プロジェクト、国の政策目標などを見据え、中長期的な目標を定めていく必要があると考えております。

最後に、資料7でございます。本日ご欠席の高橋委員、田中委員のご意見を紹介させていただきます。高橋委員からは、“県民のスポーツ実施率について、年代により大きな偏りがあることに課題がある”や、“障害のある方の、スポーツ・レクリエーションの実施が困難な理由について分析すべき”というご意見、また“トップアスリートの発掘・育成を通じた競技力向上についても、次期計画に位置づけていくべき”というご意見をいただいております。また田中委員からは、“小中学生の体力の低下、特に体力テストにおいて全国最下位が続いていることを懸念している”や、“スポーツボランティアは健康寿命の延伸やコミュニティづくりに大きく寄与する”というご意見、また“共生社会の実現に向け、スポーツの活用は非常に効果的”とのご意見をいただいております。

議題3に関する説明は以上となります。よろしくお願いたします。

来田座長

ありがとうございました。それではまずは資料に対する質問ですね。あるいは追加のデータで、今日は準備できないけれども検討のために必要な資料がありましたら、それについてもご意見をいただければと思いますけど、まずは意見というよりは質問いかがでしょうか。

ちょっと私の方から一点ですね、2030年頃の社会経済の展望というのを出していただいて、国レベルの話かと思うのですが、愛知県の都市計画等において、どのように社会課題を把握されているのかを知りたいです。もし、口頭でご紹介いただけるようであればお願いしたいですし、難しいようであれば、後日、委員の皆様にお送りいただいたらいいかなと思っておりますが、いかがでしょうか。

事務局

一昨年に県の総合計画を策定しておりまして、その中で様々な分析がなされております。それを委員の皆様にお送りさせていただこうかなと思っております。

来田座長

ありがとうございます。国と類似するところもちろんあるでしょうけれども、愛知県の中で課題として考えていくべきこともあると思いますので、その資料については、また後日配布していただくようにしたいと思います。

他に何かよろしいですか。それではですね、3番目の議題で、今紹介していただいた資料をもとにしながら議論しなければならないことは、次期計画の策定に向けた論点をどこにするのかということですね。

その中で、特に最後の資料で、高橋委員の方からは、論点は可能な限り絞った上で議論した方がいいだろうということが出ております。確かに5年でできることには、ある程度限界がありますし、それから予算のこともあります。ですので、絞るということには一定の意味はあるだろうと思っております。ただここではですね、絞るというよりもそのいくつも挙げておいた

上で重点課題として、この次の5年間で何をしようかという考え方の方が、夢を持って、先を見ながら議論ができるかなとも思うんですけども、絞るとするのはそういう考え方でよろしいでしょうか。

それでは、論点としてこれは必要だろうというふうに思われることも、さっきのご意見の中でもいくつか言っていたんですけども、ここでも改めて論点として取り上げたいというようなことをそれぞれご意見いただければというふうに思います。専門とも関係していると思いますので、現状を踏まえてご発言いただければと思いますけれども。

いかがでしょうか。寺田委員どうですか。

寺田委員

ありがとうございます。今日この資料を見させていただいて、やはり障害者スポーツのこのアンケート調査で衝撃的だったのは、「特に関心がない」という、これが半数以上を占めているのは、モニターがですね、ウェブアンケート調査に参加できる人で、それ以外の人もたくさんいるわけですよ。だからかなりその根底にちょっといろいろとネガティブなものが含まれているのかなと。ここで、やはりこれを見た中で、経験不足というか、その本当に先天的に障害がある方も後天的な方も含めて、例えば諦めであるとか、もう自分はスポーツという、その言葉のイメージの中の埒外にいると、だからあんまり受け入れられないとか、他の楽しみを探すみたいな、そういうイメージを持ってしまう方がもし多くなれば、やはり一度やってみようという、そのワンチャンスというのを、やはり広くですね、いろいろな方々に提供する試みが何かあった方がいいなど。

でも、そういうチャンスがあっても、なかなか関心がないわけですから、やはり啓発・啓蒙、一般的な言葉で言うと、何かまた同じことの今までの繰り返しになってしまうので、先ほどちょっとお話したんですけども、科学的なエビデンスもありながら、例えば海外の文献とかだと、障害のある方、特に脳性麻痺の方などは生活習慣病になる可能性というのは、一般の方よりも1.5倍以上高いというデータも出ていて、“健康な人は運動する方がいいけど、特に障害のある方は運動すべきである”というような、そういった知見もたくさん出ていて、何か自分たちが生き生きと人生を楽しむためには、やはりスポーツそのものも楽しいし、それを通じて、健康になるという、そういった何か考え方というか、ポジティブな考え方を、いろいろな角度からみんなに伝えていく方法について考えていけたらいいのではないかなと思いました。

來田座長

ありがとうございます。実施率が23%になったというこのデータの前は、統計も取っていなかった状況だったようですから、何が課題なのかという点が見えていないというところがおそらくあるだろうと思います。その課題を探しながら啓発活動とかですね、ちょっとでもスポーツをするために出ていける機会を作るというふうな、そうしたことを見ていくという意味では、多様性、多様な人たちのアクセシビリティを確保するためのスポーツのあり方を考えるための、ひとつの注目エリアというふうに、障害者スポーツのことを考えるとよろしいかなと今お伺いしました。

このような感じでですね、ご意見をいただければと思います。次に中嶋委員お願いできますでしょうか。

中嶋委員

同じくですね、障害者スポーツの関係になりますが、アンケート調査の方を見せていただいて、調査の客体の方がですね、県内在住の障害のある

方およびその同居家族の 800 人に対して、ということがあったんですが、障害のある方といっても、もう非常に本当千差万別でございまして、障害の程度の重い方から非常に軽い方とかですね、もう本当にその方々によって全然状態が違うものですから、これはウェブ調査ですのでこういう形になったかと思いますが、それぞれの障害をお持ちの方の背景も踏まえた形で政策を考えていただけるといいのかなと。何か、このアンケート調査が絶対という形ではちょっとないのかなあという感じを持っておりまして、障害者の方に対する様々な配慮がどうしても必要になると思います。

スポーツを実施する上での障壁のところでもいろんな項目があるんですが、金銭的余裕がない、交通手段がないとかですね、家族の負担が大きいとか、子どもと障害の程度によって、非常にまちまちなところがございますので、ちょっと難しいと思いますが、その辺まで含めたですね、福祉政策的な観点も少し取り入れていただけるとありがたいのかなと思っております。以上です。

來田座長 はい。ありがとうございます。どうしても個に対する支援が必要な場合があるということですね。では、平井委員お願いします。

平井委員 個に対する視点というお話でありましたけれども、学校現場、小中学校という視点から申し上げれば、先ほど申し上げたように、スポーツをする機会ということを提供するのは、学校教育は大きな役割を担っているところですが、学校部活動が徐々に手から離れつつあるという現状を見たときに、その機会が奪われてしまう可能性が非常に多くなってくるだろうと思います。先ほど外国籍というお話もありましたけれども、本校においても 1 割以上が外国籍の生徒となっているわけですが、その子たちが部活動に参加し、ずいぶん人間的にも精神的にも育てられているというのが、確実によくわかります。そういった子どもたちが参加し続けられるような環境が大切だと思います。それが地域に移行していったときに必要となる支援ということ、まずお金になってくるかと思えます。やりたいけれど、経済的にやれないという子もやはり少なからずいると思います。そういった子どもたちへも何とか支援ができる、ぜひそういった子どもたちが参加できるように、計画に付け足していただけると嬉しいなと思っております。

來田座長 はい。ありがとうございます。これスポーツ界でも大きな問題になっているところのご指摘ですね。経済格差というものについての視点ですね、欠かすことはもはやできなくなっているということがあります。なので、そうした点も論点として置いていくということをしていきたいかなと思います。

では藤嶋委員、いかがでしょうか。

藤嶋委員 スポーツ実施率という話の中で、スポーツ実施率を上げるために、大きく最初に打ち出されたのが総合型地域スポーツクラブの育成だったというふうに思っています。それが育成されて、愛知県ではあと 2 つの市町だけということになっているわけですが、これまで見てくると、やはり当初にそういった形ですずいぶんお金が投入されて、国も県も、それから市町村というようなところで、あの手この手でお金が入っていったところもあって、今はほとんど入らない状況になってはいますが、残念ながら社会の要請に応えられるだけのクラブがあまり多くないという現状があります。

ですから、そういう意味では、そういったものが独立をしていったこと

もあって、社会の要請というよりは、今自分たちのクラブでやりたいことをやっているの、それでいい、という考え方もあってですね。なかなか少し難しい状況になっているような気がしています。そこから少し質を向上させたり、一歩進めていくには、これ本当はいいのかどうかわかりませんが、もう少しお金の投入が必要なのかな、という気もしないでもない。資源をどう配分するのかというのは難しいところですし、本来はクラブが独自に自分たちで経営を進めていくというのが本来の姿だろうというふうに思いますが、最初の成り立ちがですね、そういった形であったことを踏まえると、少し難しい状況になっているなあというのを感じているところでございます。以上です。

来田座長

ありがとうございます。そうですね、配分のところは非常に悩ましいところですよ。第3期のスポーツ計画に合わせた暫定の今年度の予算とかを見ると、少し地域の方に膨らんでいるかなと思うところもありますが、やはり一定程度のですね、競技を支えるための予算配分というのは外すこともできないというふうなこともあって、どうやってそれを自分たちで運営していけるような形にするのかということも含めた政策にできるとよろしいのかもしれないです。

淀川委員

平井委員に賛同するんですけど、私は今、小学校のトワイライトで月2回ですかね、教えているんですけど、その子たちが、結局運動能力のある子もいるんですけど、小学校や中学校で部活がないわけですよ。中学も部活がもう減ってきていますよね。そういう子たちが、今度どこでそういう能力を発揮するのかということですけど、どこか民間のクラブに通えばお金がかかるし、活躍できる場をつくっていくという点、そういうことをもう少し考えていただきたいと思います。ありがとうございます。

来田座長

かなり喫緊の課題ですね、この問題は。はい。ありがとうございます。では、井澤委員よろしいでしょうか。

井澤委員

国もそうですし、今回の愛知県の基礎調査の結果も見ていてもそうですが、スポーツの推進を中心に考えて、スポーツをやっているかやってないかとか、なぜやるのかとかそういうところを聞かれているので、そういった実態を理解するという意味では非常に有益な情報だとは思いますが、一方で、おそらくスポーツをやっていない人の回答を見ると、特に理由がなかったりとか、忙しいからということは、スポーツに対する優先順位が低い、本当によく言われる二極化が顕著に現れているかな。そういった人たちに“スポーツっていいな”とか、“スポーツを見に行きたい、関わりたいな”と思ってもらうのが、多分喫緊の課題だと思うんですけど、やっている人は放っておいてもやるかなというところを踏まえると、スポーツの推進を考えることと同時に、スポーツを通じた何か別の目的の推進を検討していくことが、結果としてスポーツの社会的な地位というか、価値を高めていくところに繋がるのではないかな、と私は常々感じています。

そういう意味でも、次期の計画の中にはスポーツの推進を中心にしながらも、スポーツを他の目的にうまく利活用することで、スポーツの社会的な価値を高められるような計画ですね、よく言われるスポーツを通じたまちづくりなんていうのは、スポーツを利活用して地域を盛り上げていきたいと思いますという話だと思うんですけども、そういった観点を同等レベルで持ちながら、何か計画に盛り込んでいけると、スポーツを今までやってい

ないとか、嫌いな人とか、苦手と思った人もやらなくてもスポーツっていいなと思って、何かしら例えば見に行くとか、支える側に入るとか、もっと身近にスポーツを感じてもらえて、何ですかね、心理的なハードルが下がって、スポーツが当たり前になっていくところに一步繋がっていくんじゃないかなと感じていますので、スポーツの推進ですが、スポーツを通じた別の何かの推進の観点を入れていくことがとても重要なと感じています。

そういう意味では、スポーツが個人や社会にもたらす効果というところでは、いろいろ書かれていますけれども、こういうことを実行していくような具体的施策をどう考えていくかであるとかですね、あとは商工会議所さんとスポーツ界のコラボレーションをいかに活性化するか、というところもあると思うんですけども、プロスポーツ、トップスポーツ、大学スポーツのような、いわゆる華やかというか、トップレベルに近いところだけのコラボレーションではなくて、先ほどから出ている総合型クラブなんかには、コラボレーションをかけてもらえると、おそらくまた違う何かシナジーが生まれるんじゃないかなと思いますし、双方にとって非常にメリットが大きい形にもなってくるかなと思いますので、そういった観点が今後は必要なと感じています。以上です。

来田座長

ありがとうございます。スポーツを社会課題の解決に活かすという文脈ではまさに今おっしゃった形かなと思います。ちなみに、愛知県ではですね、このスポーツを担当する行政の部署の方とその他の部署の方との連携の中で、何か政策を推進するときにはですね、スポーツを使っていこうというふうな流れというのはありますか。

事務局

そういった取組は徐々にできているのかなという気はしています。特に最近よく言われるのがビジネス面で、イノベーションみたいなところで使えないのかというような話があったり、あとは、先ほどお話を聞いて考えていたのが、例えばスポーツとゴミ拾いや何かをくっつけるみたいな話というのは比較的事例なども出てきていて、県庁ではないのですが、多分名古屋市さんはそういった取組をしていたと思いますし、あと県が少し関わっているものとしては、スポーツをチームビルディング、企業の新入社員教育みたいな、そういったチームビルディングに使えないかというようなことを今考えているところもあります。

来田座長

今伺いしていると、一定以上のリソースがあるという感じなので、社会的弱者の人々への支援とかですね、そういう福祉部署との繋がりが出てくると、今回意見を出させていただいたことが形になっていくということですかね。現在、他の部署が政策を推進する上でスポーツを活用したいといった意向などがあれば、挙げておいていただくと良いのかもしれないです。ありがとうございます。

事務局

先ほど説明はしませんでしたでしたが、参考資料5のところに、アジア競技大会を活用した地域活性化、これは来田座長にも入っていただいて作っていただいたビジョンがあるんですけども、アジア競技大会を単に開催するだけではなくて、それを計画的に地域活性化に繋げていくという趣旨のビジョンになりますが、中を見ていただくと、スポーツをやるだけではなくて、観光面であるとか、あるいは産業面、人材育成、国際貢献とかですね、様々な取組をアジア競技大会に向けてやっていこうという、そういったビ

ジョンとなっておりますので、こちらの方もまた後ほどご覧いただければと思います。

來田座長

ありがとうございます。これについてもまたご覧ください。ありがとうございます。それでは伊藤委員お願いします。

伊藤委員

今回、この基礎調査を見させていただいてですね、その基本的な視点とスポーツを実施するかしないかというところがメインですので、今までの委員の方がおっしゃられた「する・みる・ささえる」の視点でスポーツボランティアが入っていますけれども、見るとか支えるとか、この前半でお話した、社会にどうやってスポーツが役に立つか、ということは、あまりこの数字だけではちょっと見えないのかな、ということをおっしゃったところでは、

でもその中でも、井澤委員がおっしゃられたとおり、障壁とかの結果を見ると、「特にない」とか「わからない」、「特に理由がない」というような意見もあるので、これをどうやって読み取っていけばいいのかなというところは、しっかりと考えなければいけないんですけども、その点についてですね、やはり大学との連携というか、ただ単にこういうふうに数値が出ましたというのではなくて、実際この数値がどういう意味を持っているのか、というような統計的な分析とか、そういった辺りをもう少し踏み込んでいかないと、せっかくこれだけアンケート調査で2千人に回答させていただいて、多分おそらく意味のあるデータだと思うんですけども、では障壁について、どうなのかと、例えば男女でどう違うのか、年代でどう違うのか、あと私もこういうものをスポーツの阻害要因として研究しているんですけども、スポーツといっても、種類によってかなり阻害要因が変わるんですよね。ランニングやジョギングとかですと、コンクリートの道を走るので、シューズがあればいいんですけども、特に陸上競技とかですと、短距離走や中距離走とかに比べて、棒高跳びとか、そういうふうになってくると施設とか、あとはもう用具とかになってくるので、全く違うものになってくると。そういった辺りも考えなければいけないですし、あとは偏見みたいなことですよ、自分がウェルカムされているというふうに感じられないみたいな、その心理的な面とかもかなり違ってくるので、もう少し細かく見ていく必要があるのかなあというふうに思いました。

そこで私がお願いしたいのが、ぜひ県庁でこういうデータがあれば、二次データみたいなので活用させてください。そうすると、大学のゼミとかでも使えるんですよ。教育のリソースにもなりますし、もしかしたらそこから新しい発見もあるかもしれないので、こういったもの、もちろん個人情報とかは除いた上で、申請をすればこのデータを使っていいですよ、みたいな形にすると、すごい大学としてはありがたいですし、何かその知見が出たときに還元できるのかなあというふうに思いました。

笹川スポーツ財団とかはデータの二次的利用を許可していますので、そういった使い方ができればいいかなと思います。以上です。

來田座長

はい。ありがとうございます。これは先ほどもちょっと1と2のところで出てきたエビデンスに基づいたスポーツの政策あるいはスポーツ評価をどうしていくかということと、随分関わっているご意見かと思います。これは、日本の中央省庁がまだできてないことですので、ですから私達はミニマムサイズでやっていけたらなというふうに思うんですけども。伊藤委員は大学連携という形でおっしゃいました。私は、さっき藤嶋委員も

おっしゃったのですが、もうスポーツ科学センターを作ってしまう方がいいのではないかと思ったんですけども。そして政策とですね、トレーニング科学と両方押さえていくようなものを目指していけばいいのではないかと思っていましたが、またそうした議論もできればと思います。

ありがとうございます。大勝委員お願いします。

大勝委員

今、伊藤委員が言われたように、データを分析することは、私も社会調査をベースに研究してきているので、その点はもう少し踏み込んで分析をしてもよいのかな、ということは感じます。

ここに出ているデータで見ると、やはり40代の実施率も低いし、実施しない割合も高いと思います。この40代は一体どういう層なのか、働いている世代なのか。働く人と子育て世代は、確実にこの30代40代には入ってくるので、そのターゲットが本当に入っているのかということは見てみたいなど個人的に思いました。

データ分析ができる人はいるので、投げかければよいと思っているので、私達を活用してもらえればよいとも思っています。あと、先ほど、違うところとの連携みたいところで、ゴミ拾いの話が出ましたが、災害に対する視点でいうと、やはり防災キャンプみたいなのをやっているところはかなり多くなってきていると思います。そこでは防災運動会とかもやられていると思うので、そこで、スポーツにならないにしても体を動かしたり、それが防災に生きていきますよ、みたいな投げかけをしていってもよいのかなと思っています。ただ、アンケート調査で、その人たちが「運動した」と回答するかと言えばまた話は別だと思うので、やはり運動・スポーツの実施率だけではない、社会的な意味みたいところをうまく出せていけるとよいと思いました。以上です。

來田座長

はい、ありがとうございます。もしかしたら、自分たちでデータを分析するという意味では、最もよく働いた委員会になるかもしれないということですね。ありがとうございます。スポーツを捉える場合に、市民の方々はスポーツだと捉えていらっしやらないこともあるので、データに乗ってこないというケースがあるかもしれないということですので、そこについては、他の部署から関連するデータをいただきながら見ていかないといけないところかもしれないですね。ただ、今年度仕上げる計画策定にそれが間に合うかといったら、なかなか微妙なところがあるということからすると、大学連携なり、データをきちっと扱ってモニタリングしていくような専門部署が必要ということにおそらくなっていくのだろうと思います。

では大竹委員お願いいたします

大竹委員

議題3の論点に対する適切なコメントかどうかは分かりませんが、ずっとお話を伺っていて、私自身思いましたのが、現行計画がこの10年のプランで、「いきいきあいち スポーツプラン」、これが今年度の3月に終わると。また、アジア大会地域活性化ビジョンがあると。

こういう中で、向こう5年間の県としてのスポーツ推進計画を作るということの中で、どういうものを盛り込むのかということですけども、私自身経済界としての期待も込めて申し上げると、我々もいろんな計画を作るんですけど、やっぱり誰がというのがないと、全然響かなくてですね。

“必要です”だけではなかなか動かないと思うんです。何を申し上げたいかということ、“誰が”という主体をはっきりさせた上で、その主体に対する

期待される役割とか、果たすべき役割みたいのが明記されるとですね、私どもは商工会議所の仕事として県の計画がこういうふうに書かれていて、こういう期待される役割があるから我々もこうしようと、それを企業さんにお伝えして一緒にやっつけていこうと、そういう流れになると思います。主体という部分で申し上げますと、やはり県や関係する自治体、それから関係される団体といった行政団体ですかね、それから企業、それから県民市民と、こういった部分を主体ごとに分けて、こんなことが期待される、こんな姿がある、こんな取組がどうだっていうことを書いてくださるとよりよろしいのかなと、こんなふうにした次第でございます。これが一点目です。

それからもう一点は、可能であればお願いですけれども、先ほどプロチームのことを申し上げたのですが、企業がクラブチームを持っていらっしゃるケースがあつてですね、全てではございませんけれども、県の次期スポーツ推進計画を策定されるにあたり、どんなことを期待しているのかとか、どんな課題があつてこんなふうにしたんだということがあれば、ぜひこのヒアリングの中で何ヶ所か当たっていただければ大変ありがたいと思いますし、私どもは日頃の活動の中で、どんな希望があるか是非聞いてみたいなど、こんなふうに思っています。以上です。

来田座長

ありがとうございます。こういう概要版の中に、“誰が”を主語にしたような、具体的な実施主体みたいなものが書かれたような、そういう資料とかも公表されるようにするといいかも知れませんね。それでは小島委員お願いいたします。

小島委員

高等学校の立場ですが、この論点というところでもありますので、高等学校の立場から離れてしまうんですけど、資料を見せていただいて、先ほどもお話をさせていただいたところ、ちょうどご欠席の田中委員からも小中学生の体力の低下というようにことごとく指摘をいただいております。例えば、仮に運動能力テストをやつてですね、能力が低下をしていたとしても、楽しく活動できている子どもたちの割合が高ければそれはそれでいいのかな、と思つていたところでもあります。そうしましたところ、私事で恐縮ですけど、私のですね、孫が今ちょうど幼稚園に入ったところですけども、地元の親子運動教室のようなものを行つておまして、コロナで中止になったりはしているんですけども、やはりそういった小さいときに運動の楽しさを知るといったところは大事なのかなと思つました。

先ほどの資料の中で、年代別の運動している割合があつたのですが、子どもの頃に運動嫌いになってしまうと、なかなか20・30代になってですね、運動が好きになるかという、なかなか難しいと思いますので、まず子どもたちが運動に親しみ、楽しいということが分かってもらえるような、そんな取組ができるといいかなど感じました。以上でございます。

来田座長

ありがとうございます。結局、ここで今作った政策が20年後30年後を変えていくということですので、そうした視点は大切にしたいと思います。ありがとうございます。他の委員の方の意見を聞いて、ちょっとこれを思いついたとか、これも言っておかないと、というのがありましたらぜひ次の発言をいただきたいんですけども、どうでしょうか。

大勝委員

運動嫌いのところですが、笹川スポーツ財団のデータでは、運動しない理由の男女差が大きいのが、「スポーツが嫌い」という項目で、女性が多い

ですね。やはり嫌いになったらもう関わらなくなる可能性が高いので、子どものときに楽しかったなという経験を、小学校、中学校、体育の授業もそうですけど、そこでいかに体を動かすことが楽しいと思わせるかというのはすごく大事だと思っています。以上です。

寺田委員

先ほどの小島委員の幼少期からというご発言で、今、幼・保・小連携で、私は保育学部にはいますが、やはり幼稚園・保育園と小学校の連携が進めば、そこでスポーツも、やはり運動とか好きになっていくという。その辺りで、より連携を強くしていきながら、子どもがこの先、それこそ10年後20年後にどんな形になるかな、というところで、そういったあたりの連携をもうちょっと強化していく必要があることは、すごく感じております。

來田座長

ありがとうございます。幼稚園と保育園のところがなかなか連携してないということですか、それとも小学校のところでしょうか。

寺田委員

幼稚園、保育園もありますし、小学校との連携も強化しようというのがあるんですけども、なかなか進んでいません。

來田座長

ありがとうございます。小学生の全国大会を柔道連盟が廃止するという方針を示しまして、要するに競技至上主義的な中では柔道が嫌いになってしまうような、そういうやり方では生涯にわたって柔道をやらないんだと。そういう結論を出している。これは日本のスポーツにとってものすごく画期的な決断だったと思うんですけども、今のお話というのは、そういうところの現象として見えてくるものになるのかなというふうにも思います。ありがとうございます。

他いかがでしょうか。よろしいですか。ちょっと私の方からですね、現行のスポーツプランを進めてこられて、そして実際に数字的にここが伸びないとか、ここはうまくいかなかったということは出ていると思うんですけども、実際に行政の方で進めてこられてですね、何が課題だったと、あるいは何がこれから先やらなきゃいけないことだというふうに感じていらっしゃるかどうか。実質、私達が作ってもですね、実際に進めていただくのは行政の方が中心になるので、そこで感じておられる課題感みたいなものはきちっと議論していかなくちゃいけないだろうというふうに思っていますけども、そのあたりを教えてくださいませんか。

事務局

一般論になるのですが、やはり先ほどの意見でも出ましたけれども、誰がですね、主体性を持ってやるのかを決めるということが、実はこういう計画をつくる時にはものすごく必要になってきます。

書くのは簡単ですけども、それを動かすためにはですね、県庁の中で、どの課のどんなグループの誰が担当するのかという点を、ひとつひとつ決めていかなければならないと思います。先ほど県内の役割、市町村の役割、関係団体の役割みたいな話もありましたが、やはりまずは県庁の中で、誰が担当するのかを決めていくというところが実際に計画を動かす段階になれば大切なことかなと思います。

実際にこの計画を作っていく段階で、今日も関係する課室の方には来ていただいておりますが、多分先ほどのお話ですと、もうちょっと広い範囲の関わり、連携が必要というような話があったものですから、やはりそういったものは全庁的な体制で作っていかねばならないなと改めて思ったところです。

來田座長

ありがとうございます。途中でモニタリングとか見直しをされましたか、

10年計画だったと思いますが。

事務局

中間年の段階で見直しをしております。その段階でアジア競技大会の開催が決まっていたりしていますので、そういったイベントを活かした地域づくりの観点を見直しの段階で入れたというところがあります。今回はスポーツ局において策定する計画ということで、よりそういった観点が強くなるのかなと思います。

來田座長

ありがとうございます。大体論点は出たかなとは思いますが、ひとつだけ出なかったことがですね、愛知・名古屋のアジア大会のレガシーをどのようにこのスポーツ計画の中に明記し、大会後となる5年間をどうしていくのかということで、今回はやはり入れないといけないなと思いますので、その観点は論点として含めていただければと思いました。

それでは、進行を事務局にお返ししたいと思います。よろしくお願いいたします。

事務局

來田様におかれましては、長時間にわたり進行等いただきましてありがとうございました。本日いただいたご意見を踏まえ、引き続き策定作業を進めてまいります。次回は8月3日で日程を調整させていただいております。調整が整いましたら、改めてご連絡をさせていただきます。

これをもちまして第1回、次期愛知県スポーツ推進計画策定委員会を終了いたします。長時間にわたりありがとうございました。

以 上